

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	約10年間（2013年12月18日～2023年12月15日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダ イ ワ ・ マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドの受益証券を通じて、相対的に配当利回りの高いスイス株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコモディティ・ペーパーに投資することを基本とします。	
組 入 制 限	当 フ ァ ン ド の 投資信託証券組入上限比率	無制限
	マ ザ ー フ ァ ン ド の 株 式 組 入 上 限 比 率	純資産総額の10% 以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ・スイス
高配当株ツインα
（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第41期（決算日	2017年 7 月18日）
第42期（決算日	2017年 8 月17日）
第43期（決算日	2017年 9 月19日）
第44期（決算日	2017年10月17日）
第45期（決算日	2017年11月17日）
第46期（決算日	2017年12月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）」は、このたび、第46期の決算を行ないました。

ここに、第41期～第46期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			スイス SMI 指数 (円換算)		スイス・フラン 為 替 レ ー ト		公 社 債 入 率 組 比	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
17期末(2015年7月17日)	9,359	110	0.2	13,481	3.4	129.71	△ 2.0	0.0	99.1	74,066
18期末(2015年8月17日)	9,102	110	△ 1.6	13,068	△ 3.1	127.25	△ 1.9	0.0	99.3	69,542
19期末(2015年9月17日)	8,457	110	△ 5.9	12,115	△ 7.3	124.29	△ 2.3	0.0	99.3	62,874
20期末(2015年10月19日)	8,495	110	1.8	11,994	△ 1.0	125.24	0.8	0.0	99.1	59,961
21期末(2015年11月17日)	8,448	110	0.7	11,709	△ 2.4	122.11	△ 2.5	0.0	99.2	58,130
22期末(2015年12月17日)	8,343	110	0.1	11,661	△ 0.4	123.35	1.0	0.0	98.6	55,573
23期末(2016年1月18日)	7,554	110	△ 8.1	10,408	△ 10.7	116.84	△ 5.3	0.0	99.5	49,004
24期末(2016年2月17日)	7,415	110	△ 0.4	9,923	△ 4.7	115.58	△ 1.1	0.0	99.4	46,499
25期末(2016年3月17日)	7,634	110	4.4	10,033	1.1	115.35	△ 0.2	0.0	99.5	46,355
26期末(2016年4月18日)	7,486	110	△ 0.5	9,837	△ 2.0	111.71	△ 3.2	0.0	99.5	44,023
27期末(2016年5月17日)	7,408	110	0.4	9,703	△ 1.4	111.42	△ 0.3	0.0	99.5	42,569
28期末(2016年6月17日)	6,853	110	△ 6.0	9,103	△ 6.2	108.52	△ 2.6	0.0	99.0	38,151
29期末(2016年7月19日)	7,103	110	5.3	9,668	6.2	107.81	△ 0.7	0.0	99.2	38,455
30期末(2016年8月17日)	6,966	110	△ 0.4	9,447	△ 2.3	104.65	△ 2.9	0.0	99.2	36,612
31期末(2016年9月20日)	6,936	110	1.1	9,358	△ 0.9	103.92	△ 0.7	—	98.0	34,857
32期末(2016年10月17日)	6,950	110	1.8	9,353	△ 0.1	105.22	1.3	0.0	98.7	33,435
33期末(2016年11月17日)	6,946	110	1.5	9,446	1.0	108.63	3.2	0.0	99.2	32,040
34期末(2016年12月19日)	7,289	110	6.5	10,360	9.7	114.60	5.5	0.0	99.0	31,733
35期末(2017年1月17日)	7,268	110	1.2	10,372	0.1	112.88	△ 1.5	0.0	98.3	30,996
36期末(2017年2月17日)	7,354	110	2.7	10,578	2.0	113.70	0.7	0.0	98.8	30,279
37期末(2017年3月17日)	7,383	110	1.9	10,846	2.5	113.89	0.2	0.0	98.7	29,422
38期末(2017年4月17日)	7,124	110	△ 2.0	10,225	△ 5.7	107.84	△ 5.3	0.0	98.3	27,916
39期末(2017年5月17日)	7,579	110	7.9	11,476	12.2	114.43	6.1	0.0	98.7	29,212
40期末(2017年6月19日)	7,475	110	0.1	11,229	△ 2.2	114.02	△ 0.4	0.0	98.4	29,065
41期末(2017年7月18日)	7,527	110	2.2	11,602	3.3	116.82	2.5	—	98.6	30,325
42期末(2017年8月17日)	7,238	110	△ 2.4	11,314	△ 2.5	113.93	△ 2.5	—	98.5	30,089
43期末(2017年9月19日)	7,272	110	2.0	11,530	1.9	115.98	1.8	—	98.4	31,561
44期末(2017年10月17日)	7,277	110	1.6	11,714	1.6	114.95	△ 0.9	—	98.5	33,855
45期末(2017年11月17日)	7,117	110	△ 0.7	11,431	△ 2.4	113.74	△ 1.1	—	98.2	34,235
46期末(2017年12月18日)	7,139	110	1.9	11,732	2.6	113.65	△ 0.1	—	98.4	34,727

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) スイス SMI 指数 (円換算) は、スイス SMI 指数 (スイス・フランベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

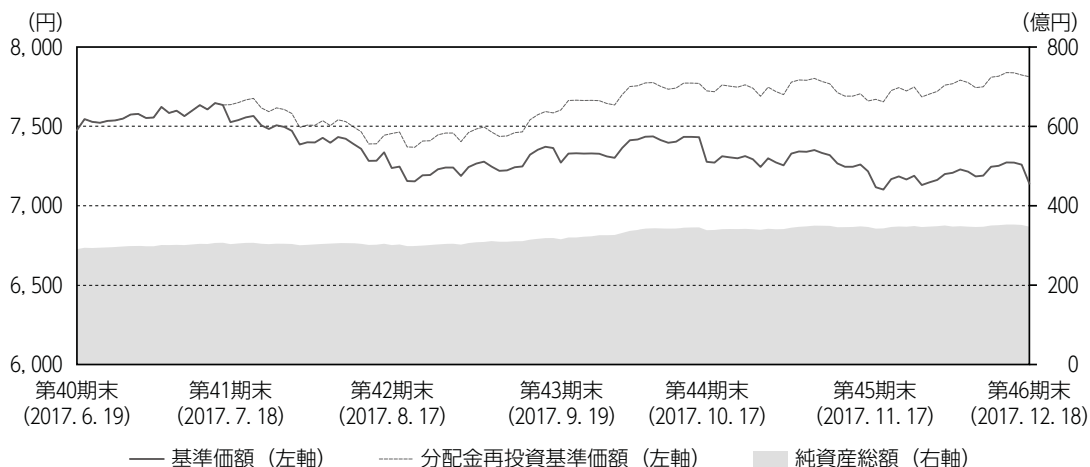
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第41期首：7,475円

第46期末：7,139円（既払分配金660円）

騰落率：4.5%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドの上昇が寄与し、基準価額は上昇しました。UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドについては、スイス株式への投資と株価指数および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、スイス・フランが対円で下落したことはマイナス要因となりましたが、株式が上昇したことが寄与し、上昇しました。一方、オプション取引については、株価指数オプションが若干ながらプラスに寄与した一方で、通貨のオプションはマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		スイスSMI指数 (円換算)		スイス・フラン 為 替 レ ー ト		公 社 債 組 入 比 率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第41期	(期 首) 2017年 6 月19日	円 7,475	% —	11,229	% —	円 114.02	% —	% 0.0	% 98.4
	6 月末	7,553	1.0	11,504	2.4	117.06	2.7	0.0	98.0
	(期 末) 2017年 7 月18日	7,637	2.2	11,602	3.3	116.82	2.5	—	98.6
第42期	(期 首) 2017年 7 月18日	7,527	—	11,602	—	116.82	—	—	98.6
	7 月末	7,386	△ 1.9	11,306	△ 2.5	114.09	△ 2.3	0.0	98.6
	(期 末) 2017年 8 月17日	7,348	△ 2.4	11,314	△ 2.5	113.93	△ 2.5	—	98.5
第43期	(期 首) 2017年 8 月17日	7,238	—	11,314	—	113.93	—	—	98.5
	8 月末	7,244	0.1	11,149	△ 1.5	114.64	0.6	—	98.0
	(期 末) 2017年 9 月19日	7,382	2.0	11,530	1.9	115.98	1.8	—	98.4
第44期	(期 首) 2017年 9 月19日	7,272	—	11,530	—	115.98	—	—	98.4
	9 月末	7,365	1.3	11,628	0.8	116.14	0.1	—	97.7
	(期 末) 2017年10月17日	7,387	1.6	11,714	1.6	114.95	△ 0.9	—	98.5
第45期	(期 首) 2017年10月17日	7,277	—	11,714	—	114.95	—	—	98.5
	10月末	7,255	△ 0.3	11,461	△ 2.2	113.68	△ 1.1	—	98.5
	(期 末) 2017年11月17日	7,227	△ 0.7	11,431	△ 2.4	113.74	△ 1.1	—	98.2
第46期	(期 首) 2017年11月17日	7,117	—	11,431	—	113.74	—	—	98.2
	11月末	7,163	0.6	11,637	1.8	113.83	0.1	—	98.2
	(期 末) 2017年12月18日	7,249	1.9	11,732	2.6	113.65	△ 0.1	—	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 6. 20 ~ 2017. 12. 18)

■ スイス株式市況

スイス株式市場は上昇しました。第41期首、フランスの国民議会（下院）総選挙でマクロン大統領率いる新党が勝利したことが好感されたことなどを受けて、スイス株式市場は上昇してスタートしましたが、金融引き締め寄りのドラギ E C B（欧州中央銀行）総裁の発言などを受けた金融緩和縮小懸念から、弱含む展開となりました。その後、当作成期間の半ばにかけては、欧州企業の好決算や堅調な米国経済指標などを材料にスイス株式市場は大きく反発する場面もありましたが、ユーロ高の進行や弾道ミサイル発射をめぐる米朝関係の悪化などを背景としたリスク回避の動きが重しとなって、上値が抑えられる展開となりました。当作成期間の後半は、北朝鮮情勢に対する懸念が後退する中、米国の税制改革への期待などが支えとなって、スイス株式市場は上昇基調となりました。サウジアラビアの政情悪化を受けた中東の地政学的リスクの高まりや、ユーロおよびスイス・フランの急騰などを受けて、下落する局面もありましたが、第46期末にかけては、肺がん治療薬の臨床試験で好結果を得た製薬会社 Roche の株価急騰がけん引する形で、スイス株式市場は大きく反発しました。

■ スイス株価指数オプション市況

期間 1 カ月 アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティ（予想変動率）は、7.6%から13.8%の間での推移となりました。第41期首、11%台でスタートしたインプライド・ボラティリティは、一進一退に推移するスイス株式市場の動きを受け、2017年8月上旬にかけておおむね9～11%台のレンジでの推移となりました。8月半ばには、北朝鮮が弾道ミサイルを発射するとの計画の発表を受けて米朝間の緊張が急速に高まるとインプライド・ボラティリティは上昇し、当作成期間の最高値となる13.8%をつけました。その後は、北朝鮮情勢に対する懸念の後退とともにインプライド・ボラティリティは低下基調となり、スイス株式市場が上昇基調となったことも手伝って、10月半ばには当作成期間の最低値となる7.6%まで低下しました。10月下旬から11月末にかけては、E C B の量的緩和縮小観測や中東情勢の悪化などを背景にインプライド・ボラティリティは上昇する展開となりましたが、12月に入ると、スイス株式市場が上昇したことからインプライド・ボラティリティは低下し、9%台前半をつけて第46期末を迎えました。

■ 為替相場

スイス・フランの対円為替レートは小幅下落しました。第41期首、113円台後半でスタートしたスイス・フラン円相場は、フランス下院選挙でのマクロン大統領の新党勝利や、ドラギ総裁による金融引き締め寄りの発言などを背景に上昇し、2017年7月上旬には当作成期間の最高値となる118

円台をつけました。しかし、ＥＣＢ以上にスイス中央銀行が緩和策を継続するとの観測が高まるとスイス・フランは対円でも下落し、北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりを受けて円高が進行すると、８月半ばには112円台まで下落しました。９月末にかけては、ジャクソンホール年次会合でドラギ総裁がユーロ高に懸念を表明しなかったことや、米英の金融政策正常化の動きを受けたＥＣＢの正常化観測などを受けてユーロ高が進み、それに伴ってスイス・フランも上昇基調となり、116円台まで上昇しました。10月以降は、市場がＥＣＢ理事会の内容を金融緩和寄りを受け取ったことやドイツでの連立政権成立への不透明感などが重しとなり、113円台まで下落しました。第46期末にかけては反発したものの上値は重く、スイス・フランは113円台をつけて第46期末となりました。

■スイス・フラン／円為替オプション市況

期間１カ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティは、4.9%から10.0%のレンジでの推移となりました。第41期首、7%台前半でスタートしたインプライド・ボラティリティは、スイス・フランが対円で大きく変動したことから上昇基調となりました。2017年7月末にスイス・フランが下落した局面では、インプライド・ボラティリティは当作成期間の最高値となる10.0%まで上昇しました。その後は、スイス・フランが上昇したことからインプライド・ボラティリティは低下しました。当作成期間の後半に入ると、ＥＣＢの金融政策正常化への警戒感などから9月末にかけてインプライド・ボラティリティは上昇しましたが、10月以降は、日本での衆議院議員選挙が予想通りの結果となり市場に安心感が広がったことなどを背景に、低下基調となりました。第46期末にかけては、米国の税制改革への期待などから投資家心理が改善したことでインプライド・ボラティリティは低下基調を強め、当作成期間の最低値となる4.9%をつけました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

ＵＢＳ（ＣＡＹ）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、ＵＢＳ（ＣＡＹ）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ＵＢＳ（ＣＡＹ）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド

米国のトランプ大統領の誕生により新政権の政策への期待が高まっていますが、一方で、トラン

プ大統領の政策実行への懸念やロシア疑惑などを背景に政治リスクも高まっています。世界的には積極的な金融緩和の動きにより景気の下支え効果が表れています。欧州では、ユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）が数年来の高水準にあり、景気回復の兆しが確認されています。しかし、英国のEU（欧州連合）離脱（ブレグジット）をめぐる先行きが明確でないことから、欧州の政治的な不透明感を高めています。欧州経済は、企業信頼感の動向を注視する必要がありますが失業率は低下しており、今後の消費活動を下支えするものと考えられます。ECBは緩和的な金融政策を継続すると見込まれますが、米国金利は徐々に上昇すると予想され、さまざまな資産価格への影響が懸念されます。しかしながら、米ドルに対するユーロ安やスイス・フラン安が進むと想定されるため、欧州やスイスの企業にとっては業績の支援材料になると考えられます。中国に関しては、経済成長がこれまでと比べて減速するものと考えられますが、急激な景気悪化には陥らないと考えられます。輸出国であるスイスは、世界経済の回復から恩恵を受けており、国内消費は引き続き堅調です。また、企業業績についても2017年は改善がみられるものと期待されます。スイス株式市場では引き続き、景況感の改善や企業の高い現金保有率を背景にM&A（企業の合併・買収）の動きが継続すると想定され、こうした活動がスイス株式市場を下支えすると期待されます。2017年後半のスイス株式市場は、バリュエーションや企業業績、配当成長などのファンダメンタルズ面は引き続き魅力的な水準にあるとみられることから、緩やかに上昇することが期待されます。米国が利上げサイクルに入っており、市場には依然として不透明な部分が残っており、短期的な調整局面も想定されますが、そうした調整局面は長期的な観点から魅力的な銘柄を組み入れる好機と捉え、今後も、企業価値が株価に十分に反映されていない銘柄などに注目しながら、投資妙味の高い銘柄の組み入れに焦点を当てていく方針です。

スイス株式への投資に加えて、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略の活用により、オプションプレミアムの確保をめざします。株式カバードコール戦略ではスイス株価指数のコール・オプションの売りを、通貨カバードコール戦略では円に対するスイス・フランのコール・オプションの売りを行ないます。いずれのオプションも、カバー率をファンドが保有するスイス・フラン建て資産の評価額に対して50%程度とすることにより、株式の値上がり益、スイス・フランの円に対する値上がり益の部分的な追求をめざします。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 6. 20 ～ 2017. 12. 18）

■当ファンド

UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持しました。

■UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド

業種構成は、当ファンドの現物株式ポートフォリオのベンチマークであるS P I（スイス・パフォーマンス指数）に対して、資本財・サービスや電気通信サービスなどをオーバーウエートで推移させました。個別銘柄では、OC Oerlikon、Lonza、Ascomなどをオーバーウエートで推移させた一方で、Nestle、Rocheなどをアンダーウエートで推移させました。

スイス株式への投資に加えて、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略の活用により、オプションプレミアムの確保をめざしました。株式カバードコール戦略ではスイス株価指数のコール・オプションの売りを、通貨カバードコール戦略では円に対するスイス・フランのコール・オプションの売りを行ないました。いずれのオプションも、カバー率をファンドが保有するスイス・フラン建て資産の評価額に対して50%程度とすることにより、株式の値上がり益、スイス・フランの円に対する値上がり益の部分的な追求をめざしました。

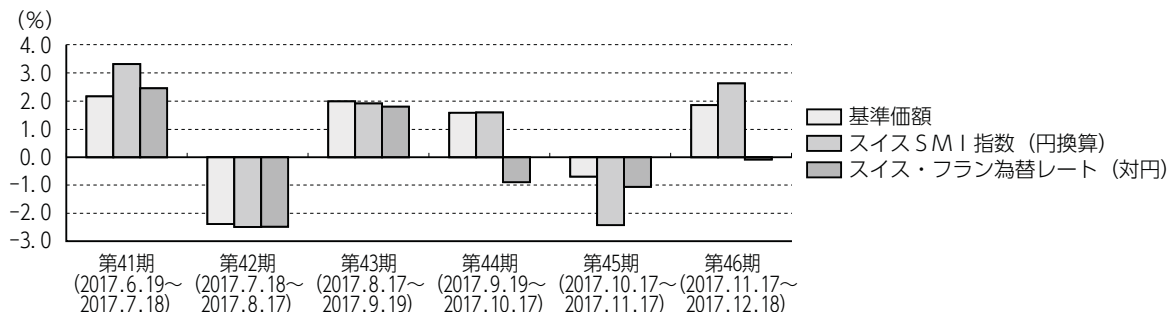
■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第41期から第46期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ110円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第41期 2017年6月20日 ～2017年7月18日	第42期 2017年7月19日 ～2017年8月17日	第43期 2017年8月18日 ～2017年9月19日	第44期 2017年9月20日 ～2017年10月17日	第45期 2017年10月18日 ～2017年11月17日	第46期 2017年11月18日 ～2017年12月18日
当期分配金（税込み）（円）	110	110	110	110	110	110
対基準価額比率（％）	1.44	1.50	1.49	1.49	1.52	1.52
当期の収益（円）	110	75	72	65	73	63
当期の収益以外（円）	—	34	37	44	36	46
翌期繰越分配対象額（円）	711	679	642	600	565	520

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
(a) 経費控除後の配当等収益	114.22円	75.54円	72.05円	65.62円	73.55円	63.44円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	307.39	328.61	353.13	378.34	391.39	399.24
(d) 分配準備積立金	400.04	385.00	327.67	266.17	210.43	167.37
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	821.65	789.16	752.86	710.14	675.38	630.06
(f) 分配金	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00	110.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	711.65	679.16	642.86	600.14	565.38	520.06

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドとダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態、UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンドへの投資割合を高位に維持することを基本とします。

■UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド

米国のトランプ政権誕生後は、市場の金利予測は大きく変化しました。依然としてトランプ政権の政策プログラムについては不透明感が残っていますが、米国経済は堅調な国内消費に支えられており、米国金利は徐々にゆっくりとしたペースで上昇し、幅広い資産価格に影響するものと予想されます。欧州では、景気回復の兆しは明らかであり、ユーロ圏製造業PMIは17年ぶりの高水準となっています。一方で、英国のEU離脱をめぐることは、離脱に至る道筋などが不明確であることから政治的な不透明感が高まっており、景況感への影響を注視する必要があります。ECBは緩和的な金融政策を継続すると見込まれますが、対ユーロでスイス・フラン安が進んだ場合は、スイス企業の業績をサポートするものと考えられます。

輸出国であるスイスは、世界的な景気回復の恩恵を受けており、国内消費も引き続き堅調です。2018年はスイス・フラン安傾向になると予想され、スイス企業の業績に追い風となると期待されます。M&Aについては、2017年は食品・飲料セクターやヘルスケアセクターなどで増加が見られましたが、2018年もM&Aの動きが継続すると見込まれます。今後も、企業価値が株価に十分に反映

されていない銘柄などに注目しながら、投資妙味の高い銘柄の組み入れに焦点を当てていく方針です。

スイス株式への投資に加えて、株式カバードコール戦略および通貨カバードコール戦略の活用により、オプションプレミアムの確保をめざします。株式カバードコール戦略ではスイス株価指数のコール・オプションの売りを、通貨カバードコール戦略では円に対するスイス・フランのコール・オプションの売りを行ないます。いずれのオプションも、カバー率をファンドが保有するスイス・フラン建て資産の評価額に対して50%程度とすることにより、株式の値上がり益、スイス・フランの円に対する値上がり益の部分的な追求をめざします。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第41期～第46期 (2017. 6. 20～2017. 12. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	48円	0. 659%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7, 350円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0. 430)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0. 661	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年 6 月20日から2017年12月18日まで)

決 算 期	第 41 期 ～ 第 46 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	108, 123. 782	7, 531, 321	19, 673. 662	1, 360, 000

(注 1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注 2) 金額は受渡し代金。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2017年 6 月20日から2017年12月18日まで)

第 41 期 ～ 第 46 期							
買 付				売 付			
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
UBS (CAY) SWISS HIGH DIVIDEND EQUITY TWIN ALPHA FUND (ケイマン諸島)	76, 020. 073	5, 300, 000	69	UBS (CAY) SWISS HIGH DIVIDEND EQUITY TWIN ALPHA FUND (ケイマン諸島)	19, 673. 662	1, 360, 000	69

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第41期～第46期）中における利害関係人との取引はありません。

(2)ダイワ・マネーアセット・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年 6 月20日から2017年12月18日まで)

区 分	第 41 期 ～ 第 46 期					
	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	590	80	13. 6	—	—	—
コール・ローン	1, 889, 672	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第41期～第46期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 46 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) UBS (CAY) SWISS HIGH DIVIDEND EQUITY TWIN ALPHA FUND	493, 612. 894	34, 160, 480	98. 4

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月18日現在

項 目	第 46 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	34, 160, 480	96. 3
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	2, 998	0. 0
コール・ローン等、その他	1, 306, 555	3. 7
投資信託財産総額	35, 470, 034	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第40期末	第 46 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	2, 996	2, 996	2, 998

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年7月18日)、(2017年8月17日)、(2017年9月19日)、(2017年10月17日)、(2017年11月17日)、(2017年12月18日) 現在

項 目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末
(A) 資産	30, 905, 545, 701円	30, 649, 191, 070円	32, 113, 960, 931円	34, 474, 542, 259円	34, 868, 872, 240円	35, 470, 034, 807円
コール・ローン等	1, 010, 692, 621	1, 013, 828, 322	1, 043, 748, 306	1, 110, 624, 503	1, 263, 773, 216	1, 306, 555, 640
投資信託受益証券 (評価額)	29, 891, 853, 379	29, 632, 363, 347	31, 067, 213, 523	33, 360, 918, 654	33, 602, 100, 222	34, 160, 480, 365
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド (評価額)	2, 999, 701	2, 999, 401	2, 999, 102	2, 999, 102	2, 998, 802	2, 998, 802
(B) 負債	579, 649, 466	560, 180, 609	552, 020, 472	619, 355, 164	633, 666, 587	742, 504, 687
未払収益分配金	443, 192, 335	457, 289, 494	477, 432, 975	511, 730, 979	529, 146, 285	535, 063, 566
未払解約金	104, 779, 503	69, 461, 585	37, 207, 829	72, 965, 082	64, 939, 309	167, 245, 455
未払信託報酬	31, 504, 368	33, 076, 904	36, 830, 385	33, 938, 834	38, 674, 805	39, 108, 055
その他未払費用	173, 260	352, 626	549, 283	720, 269	906, 188	1, 087, 611
(C) 純資産総額 (A - B)	30, 325, 896, 235	30, 089, 010, 461	31, 561, 940, 459	33, 855, 187, 095	34, 235, 205, 653	34, 727, 530, 120
元本	40, 290, 212, 356	41, 571, 772, 227	43, 402, 997, 790	46, 520, 998, 104	48, 104, 207, 812	48, 642, 142, 397
次期繰越損益金	△ 9, 964, 316, 121	△ 11, 482, 761, 766	△ 11, 841, 057, 331	△ 12, 665, 811, 009	△ 13, 869, 002, 159	△ 13, 914, 612, 277
(D) 受益権総口数	40, 290, 212, 356□	41, 571, 772, 227□	43, 402, 997, 790□	46, 520, 998, 104□	48, 104, 207, 812□	48, 642, 142, 397□
1万口当り基準価額 (C / D)	7, 527円	7, 238円	7, 272円	7, 277円	7, 117円	7, 139円

* 第40期末における元本額は38, 881, 522, 791円、当作成期間 (第41期～第46期) 中における追加設定元本額は15, 728, 516, 700円、同解約元本額は5, 967, 897, 094円です。

* 第46期末の計算口数当りの純資産額は7, 139円です。

* 第46期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は13, 914, 612, 277円です。

■損益の状況

第41期	自2017年 6 月20日	至2017年 7 月18日	第43期	自2017年 8 月18日	至2017年 9 月19日	第45期	自2017年10月18日	至2017年11月17日
第42期	自2017年 7 月19日	至2017年 8 月17日	第44期	自2017年 9 月20日	至2017年10月17日	第46期	自2017年11月18日	至2017年12月18日
項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第46期	第46期
(A) 配当等収益	483, 572, 801円	347, 305, 722円	331, 452, 589円	325, 940, 118円	392, 673, 305円	327, 872, 135円		
受取配当金	483, 611, 213	347, 340, 868	331, 500, 510	325, 970, 964	392, 707, 575	327, 906, 629		
受取利息	152	66	173	61	102	249		
支払利息	△ 38, 564	△ 35, 212	△ 48, 094	△ 30, 907	△ 34, 372	△ 34, 743		
(B) 有価証券売買損益	171, 832, 885	△ 1, 039, 709, 304	324, 501, 223	212, 017, 258	△ 601, 726, 615	341, 494, 513		
売買益	174, 268, 887	8, 821, 322	323, 483, 918	215, 428, 787	2, 367, 210	347, 110, 792		
売買損	△ 2, 436, 002	△ 1, 048, 530, 626	1, 017, 305	△ 3, 411, 529	△ 604, 093, 825	△ 5, 616, 279		
(C) 信託報酬等	△ 31, 677, 628	△ 33, 256, 270	△ 37, 027, 042	△ 34, 109, 820	△ 38, 860, 724	△ 39, 289, 478		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	623, 728, 058	△ 725, 659, 852	618, 926, 770	503, 847, 556	△ 247, 914, 034	630, 077, 170		
(E) 前期繰越損益金	△ 7, 847, 984, 945	△ 7, 534, 286, 148	△ 8, 507, 356, 554	△ 8, 238, 094, 798	△ 8, 089, 880, 695	△ 8, 624, 935, 093		
(F) 追加信託差損益金	△ 2, 296, 866, 899	△ 2, 765, 526, 272	△ 3, 475, 194, 572	△ 4, 419, 832, 788	△ 5, 002, 061, 145	△ 5, 384, 690, 788		
(配当等相当額)	(1, 238, 487, 412)	(1, 366, 131, 549)	(1, 532, 721, 194)	(1, 760, 076, 453)	(1, 882, 758, 465)	(1, 941, 997, 974)		
(売買損益相当額)	(△ 3, 535, 354, 311)	(△ 4, 131, 657, 821)	(△ 5, 007, 915, 766)	(△ 6, 179, 909, 241)	(△ 6, 884, 819, 610)	(△ 7, 326, 688, 762)		
(G) 合計 (D + E + F)	△ 9, 521, 123, 786	△ 11, 025, 472, 272	△ 11, 363, 624, 356	△ 12, 154, 080, 030	△ 13, 339, 855, 874	△ 13, 379, 548, 711		
(H) 収益分配金	△ 443, 192, 335	△ 457, 289, 494	△ 477, 432, 975	△ 511, 730, 979	△ 529, 146, 285	△ 535, 063, 566		
次期繰越損益金 (G + H)	△ 9, 964, 316, 121	△ 11, 482, 761, 766	△ 11, 841, 057, 331	△ 12, 665, 811, 009	△ 13, 869, 002, 159	△ 13, 914, 612, 277		
追加信託差損益金	△ 2, 296, 866, 899	△ 2, 765, 526, 272	△ 3, 475, 194, 572	△ 4, 419, 832, 788	△ 5, 002, 061, 145	△ 5, 384, 690, 788		
(配当等相当額)	(1, 238, 487, 412)	(1, 366, 131, 549)	(1, 532, 721, 194)	(1, 760, 076, 453)	(1, 882, 758, 465)	(1, 941, 997, 974)		
(売買損益相当額)	(△ 3, 535, 354, 311)	(△ 4, 131, 657, 821)	(△ 5, 007, 915, 766)	(△ 6, 179, 909, 241)	(△ 6, 884, 819, 610)	(△ 7, 326, 688, 762)		
分配準備積立金	1, 628, 803, 131	1, 457, 274, 982	1, 257, 498, 836	1, 031, 835, 521	836, 968, 883	587, 689, 874		
繰越損益金	△ 9, 296, 252, 353	△ 10, 174, 510, 476	△ 9, 623, 361, 595	△ 9, 277, 813, 742	△ 9, 703, 909, 897	△ 9, 117, 611, 363		

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
(a) 経費控除後の配当等収益	460, 200, 898円	314, 049, 294円	312, 742, 646円	305, 272, 864円	353, 812, 439円	308, 627, 998円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1, 238, 487, 412	1, 366, 131, 549	1, 532, 721, 194	1, 760, 076, 453	1, 882, 758, 465	1, 941, 997, 974
(d) 分配準備積立金	1, 611, 794, 568	1, 600, 515, 182	1, 422, 189, 165	1, 238, 293, 636	1, 012, 302, 729	814, 125, 442
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3, 310, 482, 878	3, 280, 696, 025	3, 267, 653, 005	3, 303, 642, 953	3, 248, 873, 633	3, 064, 751, 414
(f) 分配金	443, 192, 335	457, 289, 494	477, 432, 975	511, 730, 979	529, 146, 285	535, 063, 566
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2, 867, 290, 543	2, 823, 406, 531	2, 790, 220, 030	2, 791, 911, 974	2, 719, 727, 348	2, 529, 687, 848
(h) 受益権総口数	40, 290, 212, 356□	41, 571, 772, 227□	43, 402, 997, 790□	46, 520, 998, 104□	48, 104, 207, 812□	48, 642, 142, 397□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	110円	110円	110円	110円	110円	110円
（単 価）	（7, 527円）	（7, 238円）	（7, 272円）	（7, 277円）	（7, 117円）	（7, 139円）

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●信託期間の延長について

信託期間を約5年間延長し、信託期間終了日を2018年12月17日から2023年12月15日に変更しました。

UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・
ツイン・アルファ・ファンド

当ファンド（ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型））の主要投資対象である、ケイマン籍の外国投資信託「UBS（CAY）スイス・ハイ・ディビデンド・エクイティ・ツイン・アルファ・ファンド」の受益証券（円建）の状況は次の通りです。

（注）2017年12月18日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

財政状態計算書

2016年11月30日

資産

流動資産

金融資産（損益通算後の評価額）	¥	31,947,481,884
現金および現金同等物		794,161,478
未収：		
売却済み証券		309,349,240
資産合計		33,050,992,602

負債

流動負債

金融負債（損益通算後の評価額）		560,538,545
保管会社に対する支払		967,325
未払：		
購入済み証券		318,145,076
運用会社報酬		219,804,491
管理会社報酬		6,834,503
専門家報酬		5,625,481
保管会社報酬		2,027,709
名義書換代理人報酬		984,569
受託会社報酬		887,157
負債（償却可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除く）		1,115,814,856
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	¥	31,935,177,746

包括利益計算書

2016年11月30日に終了した年度

収益

配当収益	¥	1, 598, 754, 217
金融資産および負債の純実現益（損益通算および外国為替取引による評価額）		6, 224, 620, 409
金融資産および負債の評価損の純変動（損益通算および外国為替換算による評価額）		(7, 504, 551, 069)
収益合計		318, 823, 557

費用

運用会社報酬		249, 058, 731
管理会社報酬		30, 552, 888
取引費用		26, 951, 588
保管会社報酬		9, 425, 649
専門家報酬		5, 436, 676
名義書換代理人報酬		4, 396, 681
受託会社報酬		3, 866, 496
登録料		9, 744
支払利息		14, 239, 463
その他費用		2, 046, 736
費用合計		345, 984, 652

営業損失

(27, 161, 095)

金融費用

償還可能受益証券の保有者への分配金	(8, 628, 822, 044)
-------------------	--------------------

分配後および税引前損失

(8, 655, 983, 139)

源泉徴収税	(354, 239, 994)
-------	-----------------

運用の結果生じた償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の減少額

¥ (9, 010, 223, 133)

投資明細
2016年11月30日

株数	有価証券の明細	純資産に 占める割合(%)	評価額
	普通株 (100.0%)		
	スイス (100.0%)		
	銀行 (10.6%)		
9,429	Banque Cantonale Vaudoise	2.1	¥ 667,108,428
1,233,284	UBS Group AG*	7.0	2,230,711,359
44,358	Valiant Holding AG	1.5	483,034,526
			3,380,854,313
	化学 (11.7%)		
11,365	EMS-Chemie Holding AG	2.1	662,970,210
7,626	Givaudan SA	4.8	1,545,700,174
34,936	Syngenta AG	4.8	1,519,782,305
			3,728,452,689
	商業サービス (5.8%)		
112,807	Adecco Group AG	2.5	790,546,439
4,626	SGS SA	3.3	1,057,168,604
			1,847,715,043
	総合金融サービス (5.3%)		
96,922	Cembra Money Bank AG	2.6	814,744,831
350,311	GAM Holding AG	1.2	389,502,654
83,967	Vontobel Holding AG	1.5	482,771,937
			1,687,019,422
	電子部品 (2.6%)		
23,564	Burkhalter Holding AG	1.1	346,349,561
34,396	Daetwyler Holding AG	1.5	495,172,764
			841,522,325
	食品 (8.1%)		
339,717	Nestle SA	8.1	2,599,223,612
	機械工具 (1.3%)		
3,391	Schweiter Technologies AG	1.3	411,554,912
	ヘルスケア製品 (2.3%)		
52,430	Sonova Holding AG	2.3	720,778,796
	保険 (11.0%)		
7,332	Helvetia Holding AG	1.3	433,448,705
23,519	Swiss Life Holding AG	2.3	735,573,849
78,921	Zurich Insurance Group AG	7.4	2,352,664,799
			3,521,687,353
	建設・採掘機械 (5.5%)		
751,647	ABB, Ltd.	5.5	1,742,103,451

ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）

株数	有価証券の明細	純資産に 占める割合 (%)	評価額
	総合機械 (3.4%)		
12,174	Inficon Holding AG	1.6	499,428,914
545,628	OC Oerlikon Corp. AG	1.8	575,544,096
			<u>1,074,973,010</u>
	金属製品 (2.8%)		
27,115	Bossard Holding AG	1.3	414,618,222
56,512	SFS Group AG	1.5	495,595,098
			<u>910,213,320</u>
	医薬品 (22.2%)		
42,976	Actelion, Ltd.	3.0	942,220,012
399,650	Novartis AG	9.8	3,140,482,716
118,766	Roche Holding AG	9.4	3,011,715,275
			<u>7,094,418,003</u>
	不動産 (0.5%)		
28,432	Investis Holding S. A.	0.5	176,669,563
	小売 (4.3%)		
185,805	Cie Financiere Richemont SA	4.3	1,381,092,108
	通信 (2.6%)		
116,997	Sunrise Communications Group AG	2.6	829,070,776
	スイス合計		<u>31,947,348,696</u>
	普通株合計 (簿価 ¥32,274,877,510)		<u>¥ 31,947,348,696</u>

2016年11月30日現在のファンドレベルの外国為替先渡契約残高（純資産額の0.0%）

買い	取引相手	契約額	決済日	売り	契約額	評価益	評価 (損)	純評価益 (損)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	39,202	2016/12/2	CHF	39,656	¥ 103,576	¥ (72,411)	¥ 31,165
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	31,531	2016/12/6	CHF	31,984	¥ 29,612	¥ (15,265)	¥ 14,347
						<u>¥ 133,188</u>	<u>¥ (87,676)</u>	<u>¥ 45,512</u>

2016年11月30日時点の売建オプション残高（純資産の-1.8%）

明細	行使価格	満期日	契約数	プレミアム	評価額
Call - OTC Swiss Franc versus Japanese Yen	¥ 109	2016/12/16	139,000,000	¥ (179,017,838)	¥ (391,430,391)
Call - TRS Index Option	7,905	2016/12/16	17,400	(229,194,245)	(169,020,478)
				<u>¥ (408,212,083)</u>	<u>¥ (560,450,869)</u>

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第46期の決算日（2017年12月18日）現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を20ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年6月20日から2017年12月18日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
679 国庫短期証券 2017/7/31	350,003		
707 国庫短期証券 2017/12/11	70,000		
673 国庫短期証券 2017/7/3	50,000		
355 2年国債 0.1% 2017/8/15	40,002		
676 国庫短期証券 2017/7/18	30,000		
675 国庫短期証券 2017/7/10	30,000		
680 国庫短期証券 2017/8/7	10,000		
682 国庫短期証券 2017/8/14	10,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2017年12月18日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2017年12月11日）

（計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日）

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	円建ての債券
運 用 方 法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA－2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

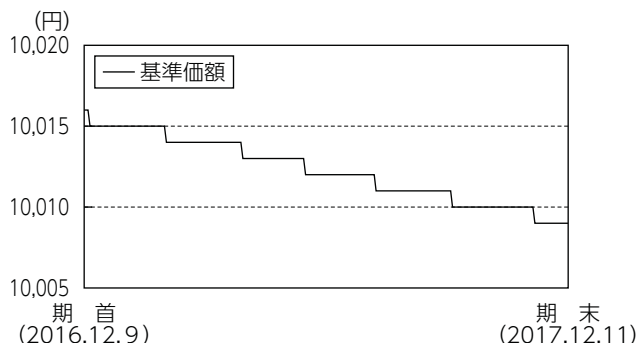
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比 率	
(期首)2016年12月 9 日	円 10,016	% -	% 28.2
12月末	10,015	△0.0	-
2017年 1 月末	10,015	△0.0	31.1
2 月末	10,014	△0.0	25.3
3 月末	10,014	△0.0	-
4 月末	10,013	△0.0	35.3
5 月末	10,012	△0.0	5.1
6 月末	10,012	△0.0	0.6
7 月末	10,011	△0.0	0.1
8 月末	10,011	△0.0	-
9 月末	10,010	△0.1	-
10月末	10,010	△0.1	-
11月末	10,009	△0.1	-
(期末)2017年12月11日	10,009	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,016円 期末：10,009円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期首より、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	千円	千円	千円
	国債証券	33,310,870	(36,270,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
645 国庫短期証券 2017/2/20	4,280,100		
669 国庫短期証券 2017/6/12	3,020,099		
657 国庫短期証券 2017/4/17	2,860,055		
659 国庫短期証券 2017/4/24	2,650,077		
652 国庫短期証券 2017/3/27	2,530,020		
642 国庫短期証券 2017/2/6	2,410,036		
644 国庫短期証券 2017/5/12	2,070,088		
651 国庫短期証券 2017/3/21	1,970,049		
660 国庫短期証券 2017/5/1	1,450,027		
638 国庫短期証券 2017/1/16	1,270,010		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	17,415,714	100.0
投資信託財産総額	17,415,714	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,415,714,754円
コール・ローン等	17,415,714,754
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	17,415,714,754
元本	17,399,953,390
次期繰越損益金	15,761,364
(D) 受益権総口数	17,399,953,390口
1万口当り基準価額(C／D)	10,009円

* 期首における元本額は10,476,400,958円、当期中における追加設定元本額は9,625,428,641円、同解約元本額は2,701,876,209円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジあり) 999円、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジなし) 999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム(毎月分配型) 219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム(年2回決算型) 24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型) 848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型) 66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり) 6,592,748円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジなし) 10,288,683円、ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型) 4,995円、ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型) 4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014－04(為替ヘッジあり／限定追加型) 999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014－07(為替ヘッジあり／限定追加型) 999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014－10(為替ヘッジあり／限定追加型) 999円、世界ハイブリッド証券ファンド2015－01(為替ヘッジあり／限定追加型) 999円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型)－スーパー・ハインカム－α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型)－スーパー・ハインカム－α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ32,460,107円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 3－858,588,190円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 6－3,325,620,751円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 7－828,595,357円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 4－3,326,673,327円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト12 Ver 2－549,443,563円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 5－2,095,808,384円、ダイワ円債セレクト マネーコース808,108,471円、ダイワ・スイス高配当株ツインα(毎月分配型) 2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 為替ヘッジなしコース5,990,216円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 日本円コース1,397,544円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) ブラジル・レアル・コース3,994,008円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 通貨セレクトコース1,597,623円、ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型) 為替ヘッジあり40,885円、ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型) 為替ヘッジなし100,789円、ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型) 1,235円、ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎

月分配型) 1,598円、通貨選択型 ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 日本円コース(毎月分配型) 1,544円、通貨選択型 ダイワ／NB・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース(毎月分配型) 1,984円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型)－シフト11－3,536,610,361円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型)－シフト12－679,321,043円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型)－シフト13－1,287,713,056円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,009円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 8,299,426円
受取利息	△ 922,829
支払利息	△ 7,376,597
(B) 有価証券売買損益	△ 2,491
売買損	△ 2,491
(C) その他費用	△ 174,287
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 8,476,204
(E) 前期繰越損益金	16,325,703
(F) 解約差損益金	△ 3,147,995
(G) 追加信託差損益金	11,059,860
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	15,761,364
次期繰越損益金(H)	15,761,364

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。